NTT AT

NTT-AT Group
ENVIRONMENTAL REPORT 2021

つなぐ。それは、ECO

CONTENTS

CONTENTS、編集方針　01
会社概要　02
TOP MESSAGE　03
NTT-ATグループ環境方針　04

商品・サービスの環境配慮の取り組み　05
環境ビジネスの取り組み
～ 高反射（遮熱）塗料『サーフクールS-Ⅱ』～
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の取り組み
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象製品

環境マネジメントシステム　08
推進体制
ISO14001認証登録状況
2020年度の環境目標
環境負荷低減活動
内部環境監査
環境教育
法規制等の順守
環境コミュニケーションの状況

編集方針

NTTアドバンステクノロジ株式会社（略称：NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ（https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/）で公開しています。

■ 報告対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

＊一部2020年度以前・以降の活動についても記載しています。

■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

（以下、NTT-ATグループと記載します。）

■ 発行時期

2021年8月

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

会社概要

■ 概要

社名
エヌ·ティ·ティ·アドバンステクノロジ株式会社

本社所在地
〒163-1436
東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー

設立年月日	1976年12月17日
資本金	50億円
株主	日本電信電話株式会社
社員数	1,991名 (2021年3月31日現在)

■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発·保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. トータルソリューション事業
   システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア·サービス開発等

2. スマートコミュニティ事業
   まちづくり防災、スマートエネルギー、地域コミュニティ、関連ソフトウェア·サービス開発等

3. セキュリティ事業
   セキュリティ関連サービス·保守、関連製品販売等

4. クラウド·IoT事業
   クラウド·IoTサービス·保守、関連製品販売等

5. AI×ロボティクス事業
   RPA等

6. グローバル事業
   ネットワーク·メディアアプリケーション関連の海外製品販売·保守、光関連製品開発、先端材料開発·分析、環境マネジメント等

7. 知的財産事業
   特許·商標など知的財産の調査分析および管理、研修

■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社
NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社
NTT-ATアイピーエス株式会社
NTT-ATクリエイティブ株式会社
NTT-ATエムタック株式会社

TOP MESSAGE

NTT アドバンステクノロジ株式会社
代表取締役社長
木村 丈治

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、感染拡大による影響を受けていらっしゃる方々に、心よりお見舞いを申し上げます。そして、新型コロナウイルス感染症が一刻も早く収束することを祈っております。

企業を取り巻く内外の環境は、大きく目まぐるしく変わっていきますが、ウィズコロナ、アフターコロナ時代となりライフスタイルも変化しています。私たち NTT アドバンステクノロジグループ（以下「NTT-AT グループ」）は、お客様のご要望に誠実に向き合い、課題一つひとつを解決すること、そして、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。

パリ協定を始め、世界の多くの国々は、脱炭素社会の実現に向け、様々な取り組みを進めています。その中、日本政府では、2020 年 10 月、2050 年のカーボンニュートラルをめざすことを宣言しました。NTT グループでは、2020 年 5 月に「環境エネルギービジョン」を策定し、2030 年度までに自らの再生可能エネルギーを 30%以上とすることをめざしています。NTT-AT では、新宿へ移転した本社から再生可能エネルギー（グリーン電力）の導入を開始しました。引き続き、NTT-AT グループ全体で、グリーン電力の導入の取り組みを順次展開していきます。

2020 年度は、自らの DX 化（デジタルトランスフォーメーション）[※1] を行い、全社員にセキュアドスマートフォン[※2] を配布したことで、リモートワークにおいてもコミュニケーションが円滑化し、業務の効率化とリモートワークが定着しました。このような DX 化や働き方の変化、FAT 端末削減施策も一因となり、電力使用量は 504 万 kWh で、2019 年度から 7.5%と大きく削減となりました。また、紙の使用量は 2019 年度の約半分となる 23 枚 / 人月となりました。社内システムの DX 化による決裁等の電子化とともに一人ひとりによる業務のペーパーレス化が定着した結果となりました。

2021 年度は、地球温暖化対策、再生可能エネルギーのさらなる活用、限られたエネルギー資源の有効利用などを目指した「スマートエネルギー事業」を推進していきます。災害時も通信・電力が利用可能な自律分散型の地域コミュニティ創生に取り組み、可視光を透過し目に見えない赤外線や紫外線を吸収し、発電する「無色透明型光発電素子ガラス」[※3] をお客様に合わせて製品化しています。これは、ヒートアイランド現象の防止、地球温暖化対策への活用が期待できます。NTT-AT では、あらたな環境エネルギー関連事業の拡大を推進し、社会の環境負荷削減、環境保護へ貢献していきます。

NTT-AT グループでは、情報通信技術（ICT）の提供により、経済・社会・環境をめぐる世界的な課題や自社の課題を解決し、持続可能な開発目標（SDGs[※4]）の達成に貢献していきます。そして、さらなる働き方改革・業務効率化、事業をとおした社会・環境への貢献をめざし、ESG[※5] 経営を推進していきます。

以上の取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2021」としてまとめましたので、ご高覧いただければ幸いです。

※1　デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation)：デジタルソリューションによる変革で、「AI や IoT などの ICT を用いてビジネスや社会システムの基盤についてデジタルを前提とした仕組みに、新たな価値を創造する取り組み。
※2　セキュアドスマートフォン：VPN（Virtual Private Network：仮想的な専用ネットワーク）を利用した安全なデータ通信により、社内システムへアクセスを可能とし、使用するアプリケーションを制限・管理されているスマートフォン。
※3　「無色透明型光発電素子ガラス」：目に見えない赤外線や紫外線を吸収し、発電する機能を有し、透明で、遮熱効果を持ち、周辺の温度上昇を防ぐことができるガラス素材。弊社は独占販売権を取得。
※4　SDGs（Sustainable Development Goals）：2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国連が定めた国際目標。
※5　ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治の頭文字）：企業が長期的な成長を遂げるために、3 つの要素を重視する考え方。

NTT-ATグループ環境方針

　NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

　この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

環 境 方 針

基本理念

NTTアドバンステクノロジ株式会社及びグループ会社は、NTTグループ「環境目標2030」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指します。
お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
   （1）　社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
   （2）　環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
      ・商品の環境負荷の低減
      ・事業活動における省資源および省エネルギー
      ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2019年4月1日
NTTアドバンステクノロジ株式会社　代表取締役社長

木村 文治

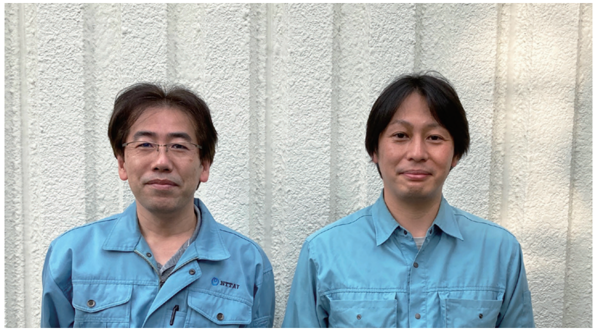
商品・サービスの環境配慮の取り組み

環境ビジネスの取り組み ～ 高反射（遮熱）塗料『サーフクールS-Ⅱ』～
グローバル事業本部　環境ビジネスユニット

『サーフクールS-Ⅱ』が関連するSDGsの目標

■ 概要

通信用設備や電力用設備、データセンタなどを金属キャビネット（金属BOX、収容箱）に収容して屋外に設置することがあります。こうした設備では、太陽光による熱と内部機器発熱による内部機器の熱暴走を防ぐため、空調機が設置されることがあります。しかし近年、猛暑日の増加、機器の高集積化による発熱量の増加から、空調機の電力消費量も増大するという課題があります。その対策としてNTTアドバンステクノロジでは、設備内の温度上昇を防ぐ、高反射（遮熱）塗料『サーフクールS-Ⅱ』をご提案しています。なお、本塗料は、RoHS指令へ適合しています。



（左から）『サーフクールS-Ⅱ』担当: 志水健、綿貫佳一

■ 高反射（遮熱）塗料『サーフクールS-Ⅱ』

太陽光に含まれる近赤外線（波長：780～2500nm）は、最も物質に吸収されやすく、物質の分子運動に作用し、その結果熱が発生します。

高反射（遮熱）塗料である『サーフクールS-Ⅱ』は、上塗と下塗の2層構造により、近赤外線領域の光を高い効率で反射して、塗面および構造物内の温度上昇を抑制する機能を持った塗装システムです（図1、図2）。

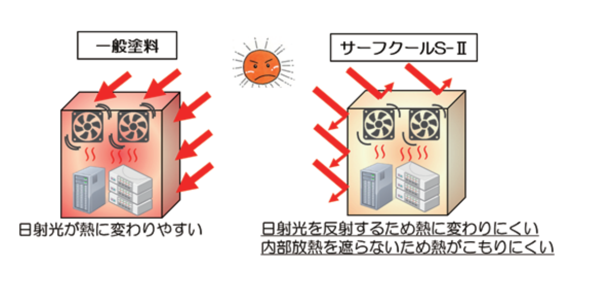


図1　『サーフクールS-Ⅱ』の遮熱効果

熱対策のための塗料システムには、ほかにも断熱塗料があります。断熱塗料は熱の伝導を抑える性能を持つため、構造物内部の機器類からの放熱を外部に逃がすことができず、内部に熱が溜まります。一方、遮熱塗料は内部からの放熱を遮ることがないため熱がこもらず、発熱量の多い内部機器の熱暴走対策には特に有効です。このように、遮熱と断熱をうまく使い分けることが重要です。『サーフクールS-Ⅱ』には断熱仕様もありますので、お客様の状況に合わせた最適な塗装仕様をご提案をいたします。

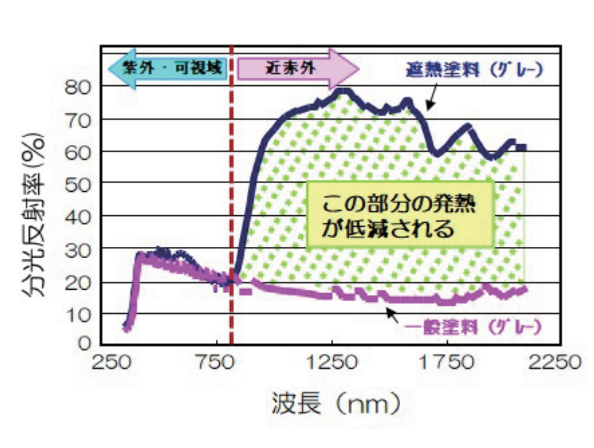


図2　一般塗料と『サーフクールS-Ⅱ』の反射率の違い

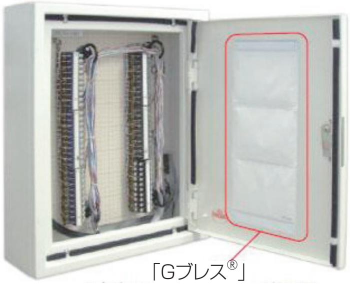
■ NTT-AT先端技術商品サイト
https://keytech.ntt-at.co.jp/environ/prd_4006.html

商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

■「AT-ECO」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO_2排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。



『Gブレス®』の施工例

『EcolonLIGHT®』

■「AT-ECO」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページ（https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/）で対象商品の詳細についても、公開しています。

■「AT-ECO」対象製品が関連するSDGsの目標

社会の環境負荷を削減する「AT-ECO」対象商品は、SDGsの目標達成へ貢献しています。

■「AT-ECO」表示例

RoHS 指令適合商品の場合

RoHS指令適合

環境改善効果が認められた場合の表示例

LCA：人の稼働の削減
人の移動の削減

商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象商品

「AT-ECO」対象商品が関連するSDGsの目標

No	RoHS指令に適合している商品名
1	EMI 対策用磁性箔テープ「Noise BEAT® テープ」
2	インテリジェント光スイッチユニット「NSW シリーズ」
3	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
4	光学接着剤「精密固定用接着剤」
5	光学接着剤「光路結合用接着剤」
6	光学接着剤「光部品用シール材」
7	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
8	光コネクタ研磨機「POP-311」
9	光導波路形成樹脂
10	フィルタ内蔵コネクタ
11	光コネクタ接着剤
12	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
13	ポリイミド波長板
14	SAPOE®5000
15	HIREC®
16	高反射率遮熱塗料「サーフクール・サーフクール S」
17	G- ブレス®
18	光コネクタクリーナ
19	@InfoCanal 専用端末
20	自動消光比測定「PCA シリーズ」

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼動の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®-LED（低ノイズ・省電力　照明器具）	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	MatchContactSolution®	人の稼動の削減
5	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼動の削減
6	MeetingPerfe® Ⅲ	紙の削減
7	音声会議システム（VOCALNET Idobata）	人の移動の削減
8	ビデオ会議システム（遠距離、中距離、短距離モデル）	人の移動の削減
9	ContentsArena®	人の移動の削減
10	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
11	SAPOE®5000	資源消費の削減
12	G- ブレス®	電力使用量の削減
13	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
14	ICT-24 クラウド	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
15	Verint Video Management Software(VMS)	人の稼働の削減
16	HOUSTRAGE®　（NTT-AT エムタック株式会社の商標です）	人の稼動の削減、紙の削減、保管スペースの削減
17	WinActor	人の稼働の削減
18	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減

環境マネジメントシステム

推進体制

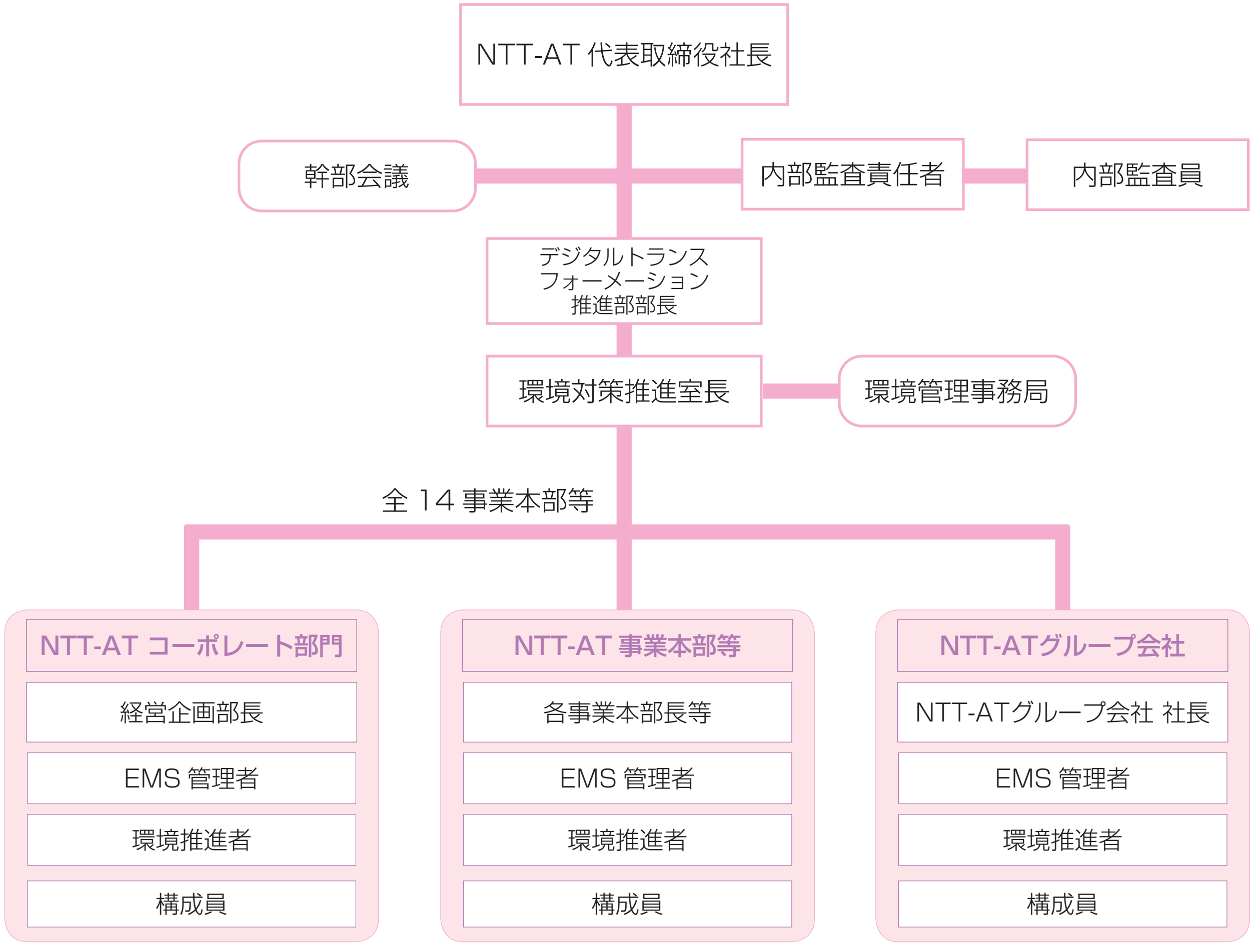
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、コーポレート部門、各事業本部・センタおよびNTT-ATグループ会社からなる全14事業本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長・センタ長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイディアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。



環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録状況

■ 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

■ 外部審査

2020年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会1件で、登録更新されました。なお、改善の機会についても、対応しました。

【COPY】
ISO 14001
マネジメントシステム登録証
JQA-EM6957
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社

【COPY】
ISO 14001
付属書

【COPY】
ISO 14001
付属書

【COPY】
ISO 14001
付属書

ISO14001認証登録証

環境マネジメントシステム

2020年度　環境目標

■ 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

■ 目標と実績

2020年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー

INPUT

電力使用量	899 万 kWh
紙使用量	10.9 t
オフィス用品購入数	22,267 個

NTT-AT グループ
事業活動

OUTPUT

産業廃棄物	66.9 t
紙のリサイクル	10.3 t ※1

項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	事業活動による社会の CO_2 排出削減量を社内外にアピール ① AT-ECO 製品の追加 ② 環境負荷を低減する商品の販売の推進	①○ ②×※2
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	新たな製品は RoHS 適合への対応を行う	○
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	(1) 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから環境負荷低減を行う	○
		(2) 省エネ施策を実行し、電力使用量は AT 単体 2019 年度実績から 2.5%削減する	○ 7.5%削減
		(3) PPC 用紙使用量は、2019 年度実績から 2.5%削減する ① AT グループ全体　50 枚 / 人・月 ② AT 単体　40 枚 / 人・月	○ ① 23 枚 / 人・月 ② 14 枚 / 人・月
		(4) 自社使用のオフィス用品はグリーン購入比率 90%を目標とする	○ 92.0%
	(3) 環境法令順守対応の維持	環境法令の教育の強化 ①廃棄物適正管理を維持する ②第一種特定製品の適正管理を維持する	①○ ②○
3. 環境保護活動に関する情報の公開	(1) 環境報告書の発行	環境報告書 2020 を 2020 年 7 月末までに NTT-AT 公式ホームページで公開する	○
	(2) ESG 活動の推進	EMS 活動の啓発と活性化を図り、SDGs への対応、環境法令の教育を強化する	○

※1　紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。
※2　環境負荷を低減する商品と売上目標を設定し取り組みましたが、目標未達となりました。その未達原因については、原因を究明し、是正対応済みです。

環境マネジメントシステム

環境負荷低減活動

本活動が関連するSDGsの目標

■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2020年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全体で20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。従来から継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、PCの電源を省エネモードに設定、離席時のPCおよびディスプレイの電源OFF、使用していない時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。省エネ活動の実施状況を、毎月事業本部等毎に5段階で評価しています。2020年度は、年間の平均評価点4.8※と良好な結果となりました。また、DX化と働き方改革、各組織のFAT端末の削減施策により、電力削減へとつながりました。

※施策の実施状況の採点基準（5段階評価）

5 点	90% 以上実施
4 点	70 ～ 89% 実施
3 点	50 ～ 69% 実施
2 点	30 ～ 49% 実施
1 点	30% 未満の実施

■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用紙の使用量削減に取り組んでいます。

使用量削減施策として、両面印刷、縮小印刷、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止、資料の電子ファイル化などを継続して行いました。さらに社内システムのDX化と業務のペーパーレス化が一人ひとりに定着してきました。

2020年度のPPC用紙使用量の目標、50枚/人･月に対し、実績は23枚/人･月となり、前年度実績42枚/人･月から45%と大きく削減を進めることができました。

■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2020年度は、自社使用物品のグリーン購入比率90%の目標に対して、92%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから17年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、引き続き、NTT-ATグループはグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に取り組みます。

■ 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進

NTT-ATグループでは、毎月13日には居室内の整理整頓を行い、不要品の「リサイクル･リユース」を推進しています。不要品は、社内ホームページで物品情報を共有して、必要とする部署を募ります。

◇ 廃棄物の適正管理

社内リユースができないものについては、EMS全体活動手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ごみの分別」を徹底しています。2020年度も法律および廃棄物の処理に関する社内ルールを順守しました。また、NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。産業廃棄物の処理手続きに関して、確実に実施し、産業廃棄物の適正な廃棄に努めています。

環境マネジメントシステム

内部環境監査

■ 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム（EMS）がJIS Q 14001:2015の要求事項及び、自ら定めた手順や計画に適合しているか、有効に実施され、維持されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2020年度の重点監査項目は、次の4項目です。

（1）環境法規制等の順守状況の確認（廃棄物処理法および関連手順書、フロン排出抑制法）

（2）環境パフォーマンスの状況確認（全体及び事業本部等独自の目標、マネジメントシステム）

（3）昨年度の内部監査及び外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認

（4）商材による環境貢献の取り組み状況の確認

■ 監査実施期間・監査体制・対象組織

・2020年8月26日～10月23日

・内部環境監査員　3チーム20名

・NTT-ATおよびグループ会社5社

・全14事業本部等19サイトおよび
　環境対策推進室長、環境管理事務局

■ 監査所見

NTT-ATグループEMSは、規格の要求事項及びNTT-ATグループとして定めた規定に則り適切に運用され、有効に実行されていることを確認しました。重点監査項目に関する確認結果は以下の通りです。

（1）環境法規制等の順守状況

法規制に関して不適合を4件検出しました。4件とも新しい設備や薬品の導入、ロケ移転による対応の不備が発生していることから、事業に変更があった場合の注意点をまとめるなど、抜け漏れが無いようにする対応強化をお願いします。

（2）環境パフォーマンスの状況確認

環境パフォーマンスは高く維持されています。2019年度の目標未達成については原因分析が適切に行われ2020年度の活動に反映されていました。2020年度の取り組みは、監査時点において有効に運用されていました。※1

（3）昨年度の内部監査及び外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認

昨年度の内部監査及び外部審査の指摘事項は、すべて是正されていることを確認しました。

（4）商材による環境貢献の取り組み状況の確認

これまで取り組まれてきたTypeⅡ環境ラベル「AT-ECOラベル」は、社内で一定の認知度はあるものの、十分に活用できているとは言えない状況です。活性化に向けた施策を検討してください。商材による環境貢献のさらなる推進と積極的なアピールをお願いします。

今回は、新型コロナウイルス感染症対策として、オフィス活動中心の組織に対してはWeb会議システムを活用したリモート監査を行いました。記録の確認等もファイル共有で問題なく実施でき、効率化につながったと考えられます。また、環境に影響を及ぼす設備や薬品等の取り扱いがある組織は、現地監査を実施し、現場の運用状況から不適合を検出しました。これらの組織については現地監査の必要性・重要性が確認できました。

グローバル事業本部 環境ビジネスユニット
鶴見 あやこ
CEAR 登録主任環境審査員 A28158

※1　2020年度内部監査時点では、環境目標「環境負荷を低減する商品の販売の推進」に関しても、売り上げは順調で目標達成中でした。活動結果は目標未達でしたが、原因を究明、是正対応済みです。

環境マネジメントシステム

環境教育

■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークの利用とクラウドサービスを利用した『ノウン』によるeラーニングを実施しています。『ノウン』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。『ノウン』を利用することで、研修テキストが不要になるため、紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■ 専門教育1　『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、14事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者16名と環境推進者112名に対し研修を実施しました。2020年度はコロナ禍のため、研修資料の配布とテストを実施することで、力量の確認を行いました。また、研修内容はEMSの運用、環境影響評価等に関する内容を行いました。

■ 専門教育2　『内部環境監査員の育成』

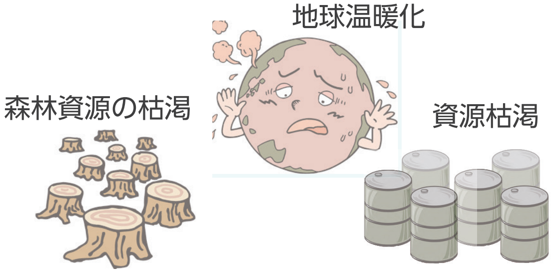
NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2020年度は、コロナ禍のため実施できませんでした。NTT－ATグループには70名の内部監査員の資格を持った社員がおり、この中から内部監査員を選出し、内部監査を実施することができました。

■ 専門教育3　『環境有意業務研修』

電力・PPC用紙・廃棄物といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をe-ラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。



環境マネジメントシステム

法規制等の順守

■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2020年度は、法規制に対する順守評価を7～8月に実施し、法律、条例のいずれも順守していることを確認しました。

環境コミュニケーションの状況

■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）「AT-ECO」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO_2排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

＜環境への取り組み　公式ホームページURL＞
https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/

■ 問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2020年度のNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は71件で、2019年度とほぼ同数でした。もっとも多かったお問い合わせ内容は、2019年度と同様で、製品の含有化学物質調査および非含有·保証書で、50件でした。また、NTT-ATグループでは、グローバル事業を拡大しており、海外のお客様からのお問い合わせも増えてきました。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品·サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジ株式会社

デジタルトランスフォーメーション推進部　環境対策推進室

https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/

TEL:0422-36-7527　　FAX:0422-36-5660